



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和

コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701  
経営企画グループ担当

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	80,211	29.0	20,743	299.0	20,350	306.2	13,489	535.6
30年3月期第2四半期	62,177	△33.6	5,199	△77.7	5,009	△78.0	2,122	△85.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 13,501百万円 (508.0%) 30年3月期第2四半期 2,220百万円 (△84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	136.77	136.75
30年3月期第2四半期	21.54	21.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	431,288	226,298	52.5	2,294.20
30年3月期	430,287	216,701	50.4	2,197.75

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 226,298百万円 30年3月期 216,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,300	17.0	27,000	93.8	26,300	100.7	17,400	155.9	176.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	99,809,060株	30年3月期	99,809,060株
31年3月期2Q	1,169,421株	30年3月期	1,212,969株
31年3月期2Q	98,627,057株	30年3月期2Q	98,507,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年11月16日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、天候不順の影響で一時的な落ち込みはあったものの雇用・所得情勢の改善を背景に、個人消費も回復基調で推移するなど、緩やかに拡大を続けております。

遊技機業界におきましては、平成30年2月1日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」(以下、あわせて「新規則」といいます。)の影響により、遊技機市場は引き続き低調に推移しております。遊技機メーカー各社はこれまで以上に遊びやすく、豊かなゲーム性を搭載した魅力的な遊技機の供給が求められており、新規則に則した遊技機の開発を積極的に進めています。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を引き続き有しており、ゴルフの更なる普及に向け、若年層や女性プレーヤーの獲得、多様なプレースタイルへの対応及びゴルフ場運営の効率化等がより一層求められています。

このような環境下、遊技機事業におきましては「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を、ゴルフ事業におきましては「商品価値の向上」、「中長期視点での安定的な運営」及び「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高80,211百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益20,743百万円(前年同期比299.0%増)、経常利益20,350百万円(前年同期比306.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13,489百万円(前年同期比535.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「JAWS再臨-SHARK PANIC AGAIN-」及び「戦国乙女5~10th Anniversary~」等を発売し、販売台数は58千台(前年同期比21千台増)、パチスロ機は「パチスロルパン三世 世界解剖」及び「パチスロ不二子 TYPE A+」等を発売し、販売台数は39千台(前年同期比28千台増)となりました。

販売台数が著しく落ち込んだ前年同期に比べ、販売の着実な伸長により増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高37,027百万円(前年同期比102.2%増)、営業利益15,666百万円(前年同期は営業損失749百万円)となりました。

## (ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、平成29年7月に立ち上げたハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グラン ピー ジーエム)」に、平成30年6月から桂ゴルフ倶楽部、利府ゴルフ倶楽部を追加し、合計11ゴルフ場として展開をはじめております。また、新たな取り組みとして、すべてのゴルファーの要望に対応できることを運営コンセプトとしたインドアゴルフ施設「PGMゴルフアカデミー銀座」の運営を平成30年10月1日より開始いたしました。

売上高及び利益面につきましては、「平成30年7月豪雨」、7月から8月中旬まで続いた猛暑、8月・9月に発生した度重なる台風や9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」の自然災害による影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、売上高43,183百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益6,761百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、431,288百万円となりました。現金及び預金が10,346百万円、流動資産のその他が4,248百万円、電子記録債権が779百万円、建物及び構築物(純額)が690百万円減少する一方、有価証券が13,790百万円、受取手形及び売掛金が4,383百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8,596百万円減少し、204,989百万円となりました。未払法人税等が3,134百万円、支払手形及び買掛金が535百万円増加する一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が6,159百万円、電子記録債務が4,414百万円、流動負債のその他が1,845百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が13,489百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,943百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より9,597百万円増加し、226,298百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から52.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,405	31,058
受取手形及び売掛金	8,607	12,991
電子記録債権	2,744	1,965
有価証券	44,839	58,629
商品及び製品	2,934	2,475
原材料及び貯蔵品	5,473	5,224
その他	12,802	8,554
貸倒引当金	△598	△616
流動資産合計	118,209	120,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,307	65,616
土地	201,995	202,046
その他(純額)	14,281	14,175
有形固定資産合計	282,584	281,838
無形固定資産	7,127	6,868
投資その他の資産		
投資有価証券	10,010	9,943
その他	12,911	12,893
貸倒引当金	△556	△538
投資その他の資産合計	22,365	22,298
固定資産合計	312,077	311,005
資産合計	430,287	431,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969	3,504
電子記録債務	10,811	6,397
1年内返済予定の長期借入金	35,228	29,715
未払法人税等	2,663	5,797
引当金	2,519	2,416
その他	13,595	11,750
流動負債合計	67,787	59,581
固定負債		
長期借入金	87,888	87,242
退職給付に係る負債	4,597	4,686
その他	53,312	53,478
固定負債合計	145,798	145,408
負債合計	213,586	204,989

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,858	54,863
利益剰余金	146,187	155,732
自己株式	△1,377	△1,330
株主資本合計	216,423	226,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	474
退職給付に係る調整累計額	△253	△195
その他の包括利益累計額合計	266	278
新株予約権	11	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	216,701	226,298
負債純資産合計	430,287	431,288

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	62,177	80,211
売上原価	41,976	46,528
売上総利益	20,200	33,683
販売費及び一般管理費	15,001	12,939
営業利益	5,199	20,743
営業外収益		
受取利息	90	89
受取配当金	26	21
有価証券償還益	64	2
売電収入	92	93
原材料売却益	121	25
その他	199	201
営業外収益合計	595	433
営業外費用		
支払利息	353	279
支払手数料	118	42
固定資産除却損	160	57
災害損失引当金繰入額	16	207
その他	135	239
営業外費用合計	785	827
経常利益	5,009	20,350
特別利益		
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	30	—
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	75	—
税金等調整前四半期純利益	4,934	20,355
法人税等	2,811	6,865
四半期純利益	2,122	13,489
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,122	13,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△45
退職給付に係る調整額	82	57
その他の包括利益合計	97	11
四半期包括利益	2,220	13,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220	13,501
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社では、商品及び貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、管理システムの整備を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,310	43,866	62,177	—	62,177
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	18,310	43,872	62,183	△5	62,177
セグメント利益又は損失(△)	△749	7,530	6,780	△1,580	5,199

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,580百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△1,584百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,027	43,183	80,211	—	80,211
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	37,027	43,188	80,216	△5	80,211
セグメント利益又は損失(△)	15,666	6,761	22,428	△1,684	20,743

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,684百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△1,688百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。